

アルジェリア政治・経済月例報告
(2020年12月)

2021年1月
在アルジェリア日本国大使館

1 内政

- 13日、テブン大統領は独の療養先で撮影されたビデオメッセージを自身のツイッターアカウント上に公開し、「今日私は回復の途にある。体力を取り戻すまでに、恐らく1週間から2, 3週間はかかるであろう」、「憲法改正後の作業に着手するため、新たな選挙法作成担当の委員会と協議するよう自ら大統領府に要請した」と述べた。
- 14日、テブン大統領はメルケル独首相の電話を受けた。メルケル首相はテブン大統領の体調を気遣い、テブン大統領は独で受けた治療に対する深謝の意を表明した。
- 15日、ジェラド首相はムシラ県を訪問し、2020-2021年度の大学の開始を発表した。
- 16日、首相府は、ジェラド首相が34県を対象とした20時から翌朝5時までの外出禁止等一部封鎖措置を17日から15日間延長することを決定した旨のコミュニケを発出した。
- 18日、ゼルーニ元内務・地方自治相は、長期の病の末、83歳という年齢で、アイン・ナージャ地区（アルジェ）の軍病院において逝去した。
- 20日、ジェラド首相はメデア県を訪問し、2020-2021年度の職業訓練の開始を発表した。
- 20日、テブン大統領はジェラド首相に対し、適切なコロナウイルスのワクチンを選択し、ワクチン接種キャンペーンを1月から開始するため、科学委員会との会議を遅滞なく開催するよう指示した。
- 29日、テブン大統領は療養先の独から帰国した。同大統領は到着後の短い演説で「国を離れることは、とりわけ要職につく者にとっては極めて難しいことである」と述べた。
- 31日、首相府は、ジェラド首相が29県を対象とした20時から翌朝5時までの外出禁止等一部封鎖措置を1月1日から15日間延長することを決定した旨のコミュニケを発出した。

2 外交

- 2日、西サハラの情勢を受け、ブカドゥム外相はAU執行理事会の第21回臨

時会期におけるスピーチの中で、「アルジェリアは、アフリカにおいて武力上の緊張の種が再び存在し、AU の役割を減じ、その責任の履行を妨げる試みが繰り返し存在することを、確認するとともに極めて遺憾に思う」旨述べた。

● 3日、シェニン国民議会議長は全体会議の開会に際するスピーチの中で、欧州議会によるアルジェリアの人権状況に係る決議を非難し、「脅しというやり方は完全に過去のものである」旨述べた。

● 3日、グジル国民評議会議長代行はラルシェ仏上院議長の電話を受け、「アルジェリアはどのような性質のものであろうと内政干渉を拒否する」、「欧州議会によるアルジェリアの人権状況に係る決議は議員としての慣行に反する」旨表明したと、国民評議会はコミュニケをもって発表した。

● 5日、ディ・マイオ伊・外相はアルジェリアを訪問し、ジェラド首相及びブカドゥム外相と会談した。両外相は戦略対話に係る覚書に署名した。また、ブカドゥム外相は伊が2021年同国で開催されるG20へアルジェリアを招待したことに対し謝意を表明した。

● 5日、ブカドゥム外相は記者会見において、湾岸諸国間の危機解決のためのクウェートの努力を支持する旨述べた。

● 6日、ジェラド首相はAU首脳会議（オンライン）の第14回臨時会期におけるスピーチの中で、「人質解放のための身代金として多額の資金がテログループに支払われ続けていることを大きな懸念をもって確認する」旨述べた。

● 12日、ジェラド首相は1960年12月11日の抗議行動60周年記念会合において、「シオニストの存在が今日到来した国境近くに存在する脅威を見るに、アルジェリアは狙われている」と述べつつ、国民に対し同課題に立ち向かうための連帯を呼びかけた。

● 12日、外務省は、西サハラにおける対立は国際法の適用によってのみ解決される非植民地化の問題であるとのアルジェリアの立場を確認するコミュニケを発出した。

● 13日、ベルヒメール報道大臣兼政府報道官は、「モロッコとイスラエルとの国交正常化を可能とした、米によるモロッコの西サハラ支配に対する主権承認は、人民の不屈の意志を前に無効である」と述べた。

● 14日、ブカドゥム外相は独立付与宣言に係る総会決議1514の60周年を記念し、アルジェリアの西サハラ住民及びあらゆる非自治領域の人民に対する連帯を確認するコミュニケを発出した。

● 15日、テブン大統領はバイデン氏に米大統領としての選出を祝するメッセージを送付し、二国間関係を強化し、戦略対話の枠組で共通の国際・地域課題に立ち向かう意向を示した。

● 15日、外務省は、13日にニジェール南東部で起きたテロ攻撃を断固として

非難するコミュニケを発出した。

● 17日、テブン大統領はサイド・チュニジア大統領の電話を受けた。両者はテブン大統領が帰国次第、面会することについて合意した。

● 19日、テブン大統領はマクロン・仏大統領の電話を受けた。マクロン大統領はテブン大統領の健康状態を承知するとともに、ストラ氏に委任していた記憶問題に係る報告書が来年1月には準備されることを伝えた。

● 20日、テブン大統領はエルドアン・トルコ大統領の電話を受けた。エルドアン大統領はテブン大統領の健康状態を承知するとともに、テブン大統領のアルジェリアへの帰国を祈願した。

● 21日、シキ大統領顧問（国家史料及び記憶担当）は国営ラジオにおいて、「アルジェリアは、その大半が仏に存在するアルジェリアに係る史料全てを求めている」、「仏側の記憶問題担当であるバンジャマン・ストラ氏との作業は現在に至るまで始まっていない」と明らかにした。

● 23日、テブン大統領はタミーム・カタール首長の電話を受けた。タミーム首長はテブン大統領の健康状態を承知するとともに、テブン大統領の快復を祈願した。

● 23日、外務省はイエメン新政府の樹立をリヤド合意履行のための重要な一歩として称賛する旨のコミュニケを発出した。

● 23日、テブン大統領はコンテ伊首相のメッセージを受け取った。コンテ首相はテブン大統領の体調の改善に対する安堵を表明するとともに、2020年における活発な二国間の要人往来を称賛した。

● 23日、テブン大統領はアサド・シリア大統領からメッセージを受け取った。アサド大統領はテブン大統領のコロナからの回復に対する喜びを表明した。

● 26日、テブン大統領はガズワニ・モーリタニア大統領の電話を受けた。ガズワニ大統領はテブン大統領の健康を祈願するとともに、両国のコロナウイルス蔓延状況につき意見交換した。

● 27日、テブン大統領はアッバース・パレスチナ自治政府大統領の電話を受けた。アッバース大統領はテブン大統領の早期の快復を祈願するとともに、両者は新年を迎えるにあたっての挨拶を交わした。

● 28日、ジェラド首相は李・中国首相と電話会談を行い、包括的戦略的パートナーシップの枠組での二国間関係の現状及び展望について議論した。

● 29日、ジェラド首相はミシュスチン・ロシア首相と電話会談を行い、戦略的パートナーシップ宣言に沿った二国間協力の発展に向けた方策について議論した。

● 29日、ブカドゥム外相はジェランディ・チュニジア外相の電話を受けた。両者はリビア等地域・国際問題について意見交換した。

- 29日、ブカドゥム外相はシャール・リビア外相の電話を受けた。両者は最近のリビア情勢及び国連主導の政治プロセスの展望について意見交換した。
- 31日、テブン大統領はエルシーシ・エジプト大統領の電話を受けた。エルシーシ大統領はテブン大統領の帰国に対する喜びを表明した。

3 治安

- 1日、軍はテロ対策のジジェル県におけるテロリストの掃討作戦において、テログループと撃ち合いになり3人を殺害。現地新聞によれば、殺害された3人はアルジェリアを拠点して活動するテログループ AQIM の古参メンバーであり、AQIM の組織再編及び活動活性化を阻止することに成功したと報じられている。
- 5日、世界遺産に登録されている観光地カスバにおいて老朽化した建物が倒壊。住人は避難したため被害を免れたものの、カスバ全体の約80%の建物が古く脆弱であることから、家屋約1,300戸に倒壊の危険性があると危惧されている。
- 23日、密輸及び組織犯罪取締りの結果、軍はウアルグラ県ハシ・メサウド地区においてカラシニコフ小機関銃1丁、弾頭2個、銃弾161個、双眼鏡1個、キフ(麻薬)149キロ及び四輪駆動車1台を押収した
- 28日、軍はテロ掃討作戦で逮捕したテロリストの供述に基づき新たなテロリストの隠れ家を発見。同所からは昨年(2020年)10月にマリで人質解放と引き換えにテログループに支払われた身代金の一部と判明した。現地新聞では、テロの画策を未然に防止することに成功したと報じられている。
- アルジェリア国営通信に対し、サヘル地域移民専門家のハセン・カシミ氏は「欧州の国境が閉鎖された結果、現在、アルジェリアが移民の目的地となりつつあり危険な状態である。移民は犯罪グループに利用されている他、マリやニジェールの子供達を搾取するグループが存在し人身売買が行われている。アルジェリアへの密入国者の国籍は42か国に及んでいる。」と見解を伝えた。
- アルジェ県警は11月中の犯罪取締りについて、3,587人を逮捕したと発表した。逮捕者の内訳として、薬物関連犯罪で1,670人、武器不法所持で228人を逮捕したとしている。

4 経済

- 1日、シトウル・エネルギー転換・再生可能エネルギー相は李・当地中国大使と再生可能エネルギー部門における二国間協力について会談を行った旨発表。同相は中国企業にアルジェリアへの投資を増やし、再エネ部門でのプロジェクトに参加するよう呼びかけた。
- 1日、国営航空会社の Air Algérie 社と Tassili Airlines 社は、必要なすべ

での新型コロナウイルス感染予防措置を講じた上で、南部への国内便を6日より開始する旨発表。

●1日、水資源省は、水資源部門のデジタル化および行政手続きの簡略化の一環として「Khidmati（私のサービス）」と呼ばれる新たな電子アプリケーションの立ち上げを発表。

●1日、アイト・アリ・ブラハム産業相は中国電力建設集団（POWERCHINA）CEOを迎え、パートナーシップとアルジェリアへの投資機会に関する会談を行った。

●2日、住宅改良・開発機構（AADL）と青年雇用支援庁（ANSEJ）は、零細企業が「AADL 2020」の管理運営に4年間参加することを許可する協定に署名した。

●3日、産業省は、自動車製造に関連する書類の処理操作は、生産活動実行のための条件と様式を設定する執行命令（デクレ）に従って行われていると述べ、3日付の「自動車製造の予想される変更」と題した記事に対し同デクレの規定変更の可能性を否定した。

●4日、アイト・アリ・ブラハム産業相は、国営家電メーカーENIEMが現在巨額の予算不足に苦しんでおり、予算を補い生産機械部門の復活を確実にするために銀行による融資が必要であると述べた。

●4日、エネルギー省は、OPEC プラスの23か国が複数の石油市場安定政策に合意した旨発表。同省発表の主な点は以下の通り。

（1）2020年4月12日の適合宣言書（DoC）決定に基づく既存のコミットメントを確認し、市況を考慮に入れながら日量200万バレルを徐々に市場投入する。

（2）2021年1月から減産規模を現行の日量770万バレルから日量720万バレルへと段階的に自主調整する。

（3）2021年1月から月例会議により、日量50万バレルを超えない範囲で翌月の減産幅を決定する。

●5日、再生可能エネルギー・エネルギー効率委員会（GEREFE）は年次報告書で、アルジェリアにおける再生可能エネルギープロジェクトの実施に向けた資金調達を行うために、より多くの海外ドナーに開放することを推奨した。

●5日、運輸省は、6日からの航空機国内便の再開を発表し、アルジェリア発着の国際商用便については「追って通知されるまでは停止されたままである」と述べた。

●6日、ベンアブデラフム財務相は、財政法に関する組織法18-15（LOLF）によって規定された予算枠組みを効果的に実施するために、様々なセクターの幹部を対象としたトレーニングプログラムの開始式を開催した。

●6日、アイト・アリ・ブラハム産業相はディ・マイオ伊外相の訪問を受け、政府が作成している外国投資の奨励を目的とした新たな法規制の枠組みを提示し

た。

- 6日、国家経済社会評議会（CNES）と CEREFÉ は再生可能エネルギーの使用促進および再生可能な5年間のエネルギー消費の最新モデルの開発に関連するエネルギー効率化における協力協定を締結した。
- 7日、ブカドゥム外相は EU・アルジェリア連合協定の第12回委員会において、ここ数年でアルジェリアが経済的な不均衡を被っており EUはこの事実を認識している、EUとの連合協定の改定が必要であると述べた。
- 7日、エネルギー省は、明年1月1日からエネルギー関連事業者向けデジタルプラットフォーム「TASSAREEH」の立ち上げを発表。
- 7日、内務・地方自治・国土整備省（MICLAT）とドイツ国際協力公社（GIZ）は、エネルギー効率と再生可能エネルギー技術利用・開発のための自治体の取り組みを支援することを目的とした「グリーン・コミュニティ」プロジェクトの実行に関する契約に署名した。
- 8日、アルジェリア国営鉄道会社（SNTF）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により鉄道輸送が停止されて以来、輸送可能な年間乗客数4000万人のうち約3000万人減少したと発表した。
- 8日、青年雇用支援庁（ANSEJ）の再編および名称変更（「起業家精神支援開発庁（ANADE）」に変更）に関する執行令が公布された旨、官報第70号で発表。
- 9日、ジェラド首相は、東西高速道路の最後の区間の完成および2021年末までの料金所の試運転開始の指示を出した旨発表。
- 9日、政府の財政収支および政府債務の3年間の財務計画を構成する中期予算枠組み（CBMT）の設計および開発の条項が官報第71号で発表された。
- 10日、都市計画法の公布に関する仕様を変更・補足する行政命令が官報第71号で発表された。法令は、申請者が通知された自治体の都市計画証明書の内容に満足できない場合、または期限内に所管官庁からの返答が得られない場合は県もしくは当該自治体に上訴することができる旨規定している。
- 10日、国営石油公社ソナトラックとイタリアのエネルギー企業エニは、炭化水素管理の新たな法規制枠組みの下、ベルキン盆地におけるパートナーシップ協定を締結した。
- 10日、高速道路庁（ANA）は、東西高速道路において2014年1月に部分沈下が発生したジュベル・エル・ウアシュ（Djebel El Ouahch、コンスタンティヌ県）トンネルの復旧作業を担当する国営企業 Cosider が同トンネルの管理を改善するためのリスク調査を行う旨発表。
- 13日、民間企業 Calgaz-Algérie がウアルグラ県でチュニジア向け工業用ガス輸出を開始した旨発表。
- 13日、EUは、第12回 EU・アルジェリア連合協定評議会の後、二国間関係

についての報告書を EU ウェブサイト上に公開した。同報告書において、EU の輸出は 2015 年以降減少し、主にアルジェリア当局による制限措置と炭化水素輸出額の低下により、EU とアルジェリア間の貿易量は 2018 年比 8.4% 減少したが、以前として EU はアルジェリアにとって最大の取引相手（2019 年の取引の 47%）であると指摘した。

● 13 日、ベンアブデラフム財務相は、国営企業への政府の財政支援は企業運営方式の近代化を条件に行われ、また同条件を定義する仕様書がまもなく策定されると発表した。

● 13 日、アタル・エネルギー相の議長の下アラブ石油輸出国機構（OAPEC）の第 105 回大臣評議会が開催され、2021 年 OAPEC 予算案および 2020 年の事務局最終報告書を承認した。

● 14 日、シアリ公共事業相は、東西高速道路に 56 か所の料金所を設置する事業は 2021 年に完了する予定であり、同事業が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けていると述べた。

● 14 日、シアリ公共事業相は、公共事業部門における優先事項は、現在進行中のインフラ事業の完了および「陰の地域（zone d' ombre、各地に点在するインフラが未開発の地域）」を対象とした事業の実現であると述べた。

● 14 日、シアリ公共事業相は、ティパザ県シェルシェル港（エル・ハムダニア中央港）建設プロジェクトの管理が、11 月 4 日付行政命令により設立された国家機関に委託される旨発表。

● 14 日、ハニ運輸相は、エル・ハムダニア中央港（シェルシェル）の建設事業とエア・アルジェリーの航空機更新がアフリカ市場にアクセスするための主要な鍵になると述べた。

● 15 日、会計検査院は、2018 年会計年度の予算規制に関する暫定法案に関する評価報告書の中で、公共投資業務、研究の成熟および投資プログラムの実行と監視において問題があったことを強調した。

● 15 日、OPEC は、アルジェリアのベンチマーク原油であるサハラブレンドの価格が 2 か月連続で下落した後 11 月に 7% 以上上昇し、42.59 ドル/バレルとなった旨発表。

● 15 日、カルディ税関局長は、2018 年の税関徴収額が 1 兆 262 億 8 千万ディナールに達し、2018 年予算法の予測と比べ 94.97% の達成率となった旨発表。

● 15 日、アブデラティフ税務局長は、2018 年の税収は 5 兆 1265 億 2000 万ディナールであり、前年比 14.76% の増加で合った旨発表。

● 16 日、タディニット国庫局長は、2018 会計年度は国庫の財政収支に強い圧力がかかっただけでなく、世界市場での原油価格の下落により歳入調整基金

(FRR) が減少したと述べた。

- 16日、ジェラド首相は、部分的な外出禁止措置を実施していた県において、週末の公共・民間交通機関の停止措置を解除する旨発表。
- 17日、首相府は、ジェラド首相が議長を務める会議において、車両登録プレート^①の製造と設置の活動を実施するための条件と様式を設定する行政命令法案を検討した。
- 17日、アタル・エネルギー相は、2021年に国内の炭化水素輸出が12%増加して合計9200万石油換算トン(TOE)となる見込みであると述べた。
- 17日、財務省は、第10回アルジェリア・ロシア政府間合同委員会が両国の合意に基づき2021年中にアルジェで開催される旨同省コミュニケで発表。
- 17日、ナスリ住宅・都市計画相は、社会住宅の割り当て条件に関する規則を定めた2008年5月11日付行政令08-142の調査・改訂に取り組んでいると述べた。同省はまた、公正な住宅配分の確保を目的とした住宅流通状況の調査にも取り組んでいる。
- 19日、「中小企業の発展、投資の支援、産業競争力の促進を支援するための国家基金」と題された信託口座の収支一覧を定めた省庁間法令が官報第73号に掲載された。
- 19日、伝統的な金の採掘地を含む国内南部170カ所で電話・インターネット・GPSなどの通信インフラを確保する方策を検討する目的で、電気・通信・鉱業・零細企業分野における協議会が開催された。
- 20日、ベルジュード内務・地方自治・国土整備相は、2018年予算規制法案を国民議会(APN、下院)財政予算委員会に提出した。
- 20日、OAPECは、エネルギー分野への国際投資に対する新型コロナウイルス感染拡大の影響調査を実施。アルジェリアのエネルギー投資は2020年から2024年の間で合計431億ドルになると予想され、OAPEC加盟国で6位となる見込みである旨発表。
- 20日、シトゥール・エネルギー転換・再生可能エネルギー相は、ディーゼル・LPGハイブリッド型の都市輸送バスの試作車がまもなく実験利用される旨発表した。
- 20日、運輸省は、外国企業に国内航空輸送サービスの営業権を付与するという報道を否定し、これは法律に違反すると述べた。
- 21日、シトゥール・エネルギー転換・再生可能エネルギー相は、2035年までに15000メガワット(MW)の太陽光発電設備を達成するために、2021年に全国で1000MWの同設備の設置を達成することを目指す^②と述べた。
- 21日、ウアマン国立廃棄物庁(AND)局長は、家庭廃棄物の回収と再利用により年間約920億ディナールの収益を生み出すことができると述べた。

- 21日、産業省は、国内の医薬品・医療機器メーカーが30日から2021年の原材料輸入計画を提出できる旨発表。
- 21日、ベンアブデラフム財務相は、2018年予算規制法案を提出した。
- 22日、2018年予算規制法案が国民議会本会議において満場一致で可決された。
- 23日、エネルギー省は、6日から13日に行われたアルズー及びベティウア（オラン県）の石油・ガス港閉鎖に関する詳細を報告し、LNGタンカーが13日に貨物積み込みを行うなど、炭化水素貨物の積み込みが9日から徐々に再開された旨発表。
- 23日、テッサ・ソグラル（アルジェリアバスステーション管理会社）社長は、2021年上半期にガルダイヤ、イリジ、マスカラの3県にバスステーションが設置される旨発表。
- 24日、国家統計局（ONS）は、11月末時点のアルジェリアの年間平均インフレ率が2.3%であった旨発表。
- 24日、アフリカ開発銀行（AfDB）は、韓国・アフリカ経済協力会議（KOAFEC）が資金提供するイニシアチブを通じて、アルジェリア含むアフリカ諸国の循環経済を加速するための措置を講じる旨発表。
- 24日、モハメッド・アルジェ港湾会社（EPAL）社長は、2021年の同社予算の一部として約50億7800万ディナールをインフラ投資に投じる旨発表。
- 27日、国営ガス公社ソネルガスとリビアのエネルギー会社 GECOL は新たな協力協定に署名し、事業体間の連携が電力・ガス生産、輸送、流通にまで拡大した旨発表。
- 28日、国家統計局（ONS）は、統計識別番号（NIS）を持ち法人登録されている企業の数が増え、2019年に190529社に達した旨発表。
- 28日、国家評議会（上院）は、2018年予算規制法案を賛成多数で可決した。
- 28日、アイト・アリ・ブラハム産業相は、3年未満の中古車輸入に関して、2020年予算法によって規定された措置は、規制文書がない限り「適用できない」ままであると繰り返し述べた。
- 28日、ベンアブデラフム財務相は、アルジェリアには「かなりの、非常に許容できる量の」外貨準備高があり、輸入削減メカニズムを導入することで維持に取り組んでいると述べた。
- 31日、ハッカール・ソナトラック総裁は、同社は今後5年間で400億ドルの投資計画を実施する予定であり、そのうち51%は国内調達促進政策に沿ってディナール建てで投資されると述べた。
- 31日、テブン大統領が2021年予算法に署名。

5 日本との関係

- 18日、河野大使は草の根・人間の安全保障無償資金協力に係る署名を行った。今回の協力で日本政府は、アメル・シュレフ県知的障害児童支援団体に対し、知的障害児童の精神運動性の強化に必要な機材等を整備するため、6,658,400ディナールを供与した。
- 23日、河野大使はブカドゥム外相に信任状副書を手交し、その折に今後の経済関係や地域情勢等を含め、二国間関係の強化について意見交換を行った。

<アルジェリア要人の外国訪問>

なし

<外国要人のアルジェリア訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
12月5日	伊	ディ・マイオ外相	ジェラド首相、ブカドゥム外相、アイト・アリ・ブラハム産業相と会談

(了)